

花粉の少ない森林への転換促進事業

第1 趣旨

花粉症については、その有病率が令和元年時点で国民の4割超に上るとの関係学会の調査データもあるなど、多くの国民を悩ませている社会問題と言える。

これに対処するため、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」（令和5年10月11日花粉症に関する関係閣僚会議決定）において初期の段階から集中的に実施すべき対応として、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化が盛り込まれた。

このため、花粉の少ない森林への転換促進事業（以下「本事業」という。）では、花粉の少ない森林への転換に係る取組に対して支援を行うことにより、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化を着実に進めることを目的とする。

本事業の実施については、「花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策地方公共団体事業費補助金交付等要綱」（令和6年12月17日付け6林整研第204号農林水産事務次官依命通知。以下「国要綱」という。）及び「花粉の少ない森林への転換促進事業実施要領」（令和7年12月16日付け7林整森第202号林野庁長官通知。以下「国要領」という。）に定める事項のほか、この要領に定めるところによるものとする。

第2 用語の定義

この要領で使用する用語の定義は、次の各号のとおりとする。

1 間接補助事業

花粉の少ない森林への転換を目的として、森林所有者に対し伐採・植替え等の働きかけを行い、森林所有者と伐採・植替え等に関する施業の委託契約等の締結、森林経営計画の作成・変更又は森林経営計画の作成・変更の斡旋を行う事業をいう。

2 間接補助事業者

花粉の少ない森林への転換を目的として、森林所有者に対し伐採・植替え等の働きかけを行い、森林所有者と伐採・植替え等に関する施業の委託契約等の締結、森林経営計画の作成・変更又は森林経営計画の作成・変更の斡旋を行う者とする。

3 間接補助金

花粉の少ない森林への転換を目的として、森林所有者に対し森林経営計画の作成・変更を実施又は斡旋した林業経営体等に支払われる植替活動金及び花粉の少ない森林への転換に係る取組を行った森林所有者に支払われる植替促進費（以下、「促進費」という。）とする。

第3 事業内容等

1 事業内容

補助金の交付を受けようとする者（以下、「補助事業者」という。）が行う以下の事業とする。

- （1）第3の2（1）で定める補助事業者が、第3の2（2）で定める間接補助事業者の間接補助事業に対して助成する事業
- （2）事務局運営

2 補助事業者等

（1）本事業の補助事業者は都道府県を区域として、花粉の少ない森林への転換を目的として森林所有者に対し伐採・植替え等の働きかけを行い、森林経営計画を作成・変更、又は森林経営計画の作成・変更を斡旋した林業経営体等（自社を含む。）の取りまとめを行うものし、本事業の実施に関する知見を有する民間団体等の公募により決定する。

(最終改正日 令和8年3月31日)

- (2) 本事業の間接補助事業者は、市町村、森林所有者、森林組合、生産森林組合、森林整備法人等、特定非営利活動法人等、森林所有者の団体（共有林代表者含む）、森林経営計画策定者、林業事業体、その他知事が認めた者とする。

3 補助率及び補助対象事業費

- (1) 補助対象事業費は、補助事業者が間接補助事業者の間接補助事業に対して助成する経費及び事務局運営費とし、要領別紙8－別表1に記載の経費区分を補助対象とする。
- (2) 間接補助金の交付額は、花粉の少ない森林への転換促進事業交付規程（以下、「交付規程」という。）第4に掲げる方法により算出するものとする。

第4 間接補助事業

- 1 補助事業者は、間接補助事業に要する経費のうち、補助金の範囲内において間接補助金を交付する。
- 2 補助事業者は、公正かつ透明性が確保された手続きにより間接補助金を交付すること。
- 3 補助事業者は、補助事業を要綱及び本要領の規定に従い行うために、交付規程に準じて間接補助金の交付の手續等について定め、間接補助事業の開始前に、知事の承認を受けなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。
- 4 補助事業の実施体制等
補助事業者は、補助事業の適正かつ円滑な実施のため、次に掲げる事項を適切に行うための体制を整えなければならない。
 - (1) 間接補助事業の周知
 - (2) 間接補助金の交付（補助金交付申請書の審査から補助金の支払までを含む。）
 - (3) 間接補助事業に対する問合せ等への対応
 - (4) 上記に関する付帯業務
- 5 間接補助事業者からの返還額等の取扱
知事は、要綱、要領又は交付規程に基づき、間接補助事業者から間接補助金の全部又は一部に相当する額の返還又は納付があったときは、補助事業者に対し、これを県に返還又は納付させることがある。

第5 事業実施計画の策定等

- 1 知事は、補助事業者に事業実施計画の提出期日を定めて通知する。
- 2 補助事業者は、1による通知があった場合は、信州の森林づくり事業（花粉の少ない森林への転換促進事業）実施計画書（以下、「実施計画書」という。）（要領別紙8－様式第1号）を作成し、要領別紙8－様式第2号により知事に提出しなければならない。
- 3 補助事業者は、本事業を実施するに当たって、「環境負荷低減のチェックシート」（要領別紙8－様式第3号）に記載された各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、実施計画書に付して、知事へ提出するものとする。
- 4 知事は、2により提出のあった実施計画書の内容を確認し、適当と認めるときは、要領別紙8－様式第4号により承認するものとする。
- 5 知事は、第5の3の規程により承認した実施計画書に基づき、速やかに予算の範囲内で事業主体に補助金の内示をする（要領別紙8－様式第5号）。

第6 早期着手

- 1 補助事業者は、補助金交付決定前に対象とする補助事業等に着手することはできない。
ただし、知事に対し実施計画書を提出し、協議のうえ、次の各号のいずれかに該当するときは、補助金交付の決定前に補助対象となる事業に着手（以下「早期着手」という。）することができる。

- (1) 事業の性格上、実施時期に制約を受けるとき。
 - (2) 事業の実施に長期間を有するとき。
 - (3) 早期着手により増額防止が予想できるとき。
 - (4) 他の事業と関連し、早期に着手する必要があるとき。
- 2 補助事業者は早期着手を必要とするときは、早期着手協議書（要領別紙8－様式第6号）を知事に提出する。
 - 3 知事は、2の協議があり、1のただし書に該当し、適当と認められたときは、次の条件を付して同意（要領別紙8－様式第7号）する。
 - (1) 補助金の交付決定前に起きた災害の復旧の責は、補助事業者が負うこと。
 - (2) 事業費及び補助金等は、補助金の交付決定のとき変更することがあること。

第7 補助金交付申請及び交付決定

- 1 補助金の交付を受けようとする者（以下、「申請者」という。）は、補助金交付申請書（要領別紙6－様式第8号）を知事に提出する。
- 2 申請者は、1の申請書を提出するに当たって、要領第5の5（3）に規定する当該補助金にかかる消費税仕入控除税額があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金等に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。
- 3 知事は、1の補助金交付申請書の内容を審査の上、要綱第3に規定する条件の他、以下の条件を付して補助金の交付決定（要領別紙8－様式第9号）をする。
 - (1) 補助事業者は、補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。

また、取得財産等を処分することにより、収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部又は一部を知事に納付させることがある。
 - (2) 補助事業者は、補助事業が完了し又は中止若しくは廃止した場合において、当該事業の実施のために取得した機械器具、仮設物、材料等の物件が残存するときは、その品目、数量及び取得価格を速やかに知事に協議し、その指示に従って、当該財産の取得に要した補助金相当額の全部又は一部を県に納付しなければならないこと。ただし、公用、公共用、天災地変その他やむを得ない事由のため、やむを得ない場合は、知事に協議することができること。
 - (3) 補助事業により取得し又は効用の増加した財産のうち不動産及びその従物並びに1件当たりの取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号。以下「大蔵省令」という。）に定められている耐用年数に相当する期間（ただし、大蔵省令に期間の定めがない財産については期間を定めないものとする。）においては、知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

ただし、補助事業を行うに当たって、補助対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部を国が行っている制度融資から融資を受ける場合であって、かつ、その内容（金融機関名、制度融資名、融資を受けようとする金額、償還年数、その他必要な事項）が補助金交付申請書に記載してある場合は、次の条件により補助金の交付の決定をもって知事の承認を受けたものとする。

ア 担保権が実行される場合は、残存簿価又は時価評価額のいずれか高い金額に補助率を乗じた金額を納付すること。

イ 本来の補助目的の遂行に影響を及ぼさないこと。
 - (4) 前号の規定による知事の承認に際し、承認に係る取得財産等の残存価値相当額又は処分により得られた収入の全部又は一部を知事に納付させることがあること。

(最終改正日 令和8年3月31日)

- (5) 補助事業者は、補助金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿並びに当該収入及び支出についての証拠書類を補助事業の終了の翌年度から起算して5年間保管しておかなければならないこと。ただし、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産であって処分制限期間を経過しないものについては、当該財産の取得事業名、取得価格、補助金額、取得時期及び処分制限期間、処分状況その他財産管理に必要な事項を記載した別記第2号様式による財産管理台帳を備え、かつ、必要な関係書類を保管しておかなければならないこととし、財産管理台帳は、実績報告書に添えて報告すること。

第8 計画および補助金額の変更

1 実施計画の変更

事業の変更は、次の区分ごとに必要な手続きを第11に規定する実績報告の前に、速やかに行うものとする。

(1) 重要変更

- ① 補助金総額の増又は3割を超える減が生じる場合は予め変更承認申請書(要領別紙8-様式第10号)を知事に提出する。
- ② 知事は、前号の申請があった場合は、内容を審査し、災害その他、申請者の責に帰さない事由によりやむを得ないものと認められた場合は、要領別紙8-様式第12号により変更承認を行うとともに、必要な場合は要領別紙8-様式第13号により変更内示をする。

(2) 軽微な変更

(1)に該当しない変更が生じるときは速やかに変更報告書(要領別紙8-様式第14号)を提出する。なお、完了時等に明らかとなったもので、(1)に該当しない変更は、第9に規定する実績報告書によることができる。

(3) 変更内示

知事は、(1)又は(2)により内示額の変更が必要な場合は、要領別紙8-様式第13号により変更内示をする。

2 補助金の変更

- (1) 実施計画書の変更により、補助金を変更する必要がある場合は、当該申請に掛かる補助金変更交付申請書(要領別紙8-様式第15号)を知事へ提出する。
- (2) 知事は、前号の申請があったときは、内容を審査の上、補助金の変更交付決定(要領別紙8-様式第16号)をする。
- (3) 当該補助金にかかる消費税仕入控除税額があり、かつその総額が明らかになった場合には、これを補助金額から減額し、消費税仕入控除税額集計表(要領別紙8-様式第17号)を添付して報告及び申請しなければならない。

第9 事業の中止、廃止、完了期限延長

- 1 申請者は、事業の中止及び廃止及び完了期限延長をしようとするときは、承認申請書(要領別紙8-様式第18号)を、知事に提出する。
- 2 知事は、1により提出のあった申請書の内容を審査し、適当と認めるときは承認する。

第10 状況報告

補助事業者は、交付決定を受けた直近の9月30日現在において、遂行状況報告書(要領別紙8-様式第19号)を作成し、10月20日までに知事に提出しなければならない。

第11 実績報告書

- 1 申請者は、事業が完了したときは、実績報告書(要領別紙8-様式第20号)を知事に提出する。なお、提出書類および提示書類は要領別紙8-様式第21号のとおりとするほか、知事が必要と認

めた書類とする。

- 2 第8の2のただし書の規定により交付の申請をした申請者は、前項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金等に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額等から減額して報告しなければならない。

第12 実績調査

知事は、実績報告書の提出があったときは、次に掲げる事項について調査を行い、結果を調査調書兼復命書（要領別紙8－様式第23号）に取りまとめるものとする

- (1) 補助事業者の事業執行に関する事務手続きの確認
 - (ア) 間接補助事業に関する事務手続きの確認
 - (イ) 事務局運営の実施状況の確認
 - (ウ) その他事業計画書に記載された事項の確認

第13 補助金の確定

知事は、前項第1項に規定する調査の結果に基づき、補助金の額の確定を行い、申請者に対して規則第13条に規定する確定（要領別紙8－様式第24号）通知し、補助金を交付するものとする。

この場合、あわせて次のことを指導するものとする。

- (1) 規則、要綱、本要領の規定に従わなければならないこと。
- (2) その他知事が必要と認めること。

第14 補助金の請求

- 1 要綱第6に規定する補助金交付の請求（概算払を含む。）は、信州の森林づくり事業（花粉の少ない森林への転換促進事業）補助金交付請求書（要領別紙8－様式第25号）により行うものとする。
- 2 概算払の請求額は、必要に応じて補助金交付決定額の9割以内とする。
- 3 前項の規定による概算払の回数は、4回を限度とする。